

Principles of Exchange

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2016-06-27 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 奥山, 忠信 メールアドレス: 所属:
URL	https://saigaku.repo.nii.ac.jp/records/258

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



交換過程の原理

Principles of Exchange

奥山忠信
OKUYAMA, Tadanobu

本稿は『資本論』における交換過程論の意義を考察したものである。貨幣の本質論が商品論と交換過程論に分化されている問題、労働価値論の論証と貨幣の本質の解明との関係、再版『資本論』における「移行規定」削除後の交換過程論の意義、交換過程論における使用価値と価値との実現問題と商品の過程的な性格との関係、などを考察した。

序言

本稿の課題は『資本論』における交換過程論の意義を考察することにある。『資本論』、特に現行版『資本論』における交換過程論の意義は、必ずしも明確ではない。『資本論』における価値論論証問題と価値形態論、および交換過程論の理論形成のプロセスに関しては、既に別の危機に考察した。特に、『1957-58年の経済学草稿』（『経済学批判要綱』）、『経済学批判』（1859）、『1861-1863年の経済学草稿』（この大部分は『剰余価値学説史』）、初版『資本論』（1867）、再版『資本論』（1872）、第4版（現行版）『資本論』（1890）、におけるマルクスの価値論と貨幣論の理論的な進展はこの問題に深くかかわっている（奥山 [1990]）。その概要は以下のとおりである。

① 価値形態論の萌芽となる価値表現の分析は、『1857-58年の経済学草稿』（『経済学批判要綱』, Marx [1971]）においては、貨幣生成論ではなく貨幣の価値尺度機能

の中に登場する。

- ② 『経済学批判』（以下、『批判』と略記, Marx [1961]）においては、商品論と交換過程論の章立ての区別はないが、内容的にも方法的にも、商品論と交換過程論とは区別されている。
- ③ 『批判』では、この区別はいわゆる移行規定によってなされている。「移行規定」では、商品論から交換過程論に移行する際に、第一に、商品分析の領域（商品論）においては、商品の二要因である使用価値と交換価値（現行版で言う「価値」）をそれぞれ一面的に考察したが、交換過程論では、商品を二要因の統一体として論じること、第二に、商品論では、分析対象は商品だけであったが、交換過程は商品の現実的な関係であり、商品の意識的な担い手である商品所有者によって担われる、と説かれている。
- ④ 『批判』における貨幣生成論は、交換過程論が担っている。すなわち、商品分

キーワード：交換、価値、労働価値論、貨幣
Key words : exchange, value, labour theory of value, money

析論における商品の交換価値は、対象化された労働時間であっても個人的労働時間であるにすぎず、交換過程によって交換価値として実現され、これから一般的社会的労働時間になるべき存在である。商品分析論において、商品の交換価値が他のすべての商品の使用価値で表現されたとしても、これは一般的労働時間として考えられているだけに過ぎない。交換過程だけが一つの商品を選びだして、現実的な一般的等価物、すなわち貨幣とし、これを一般的社会的労働時間の対象化とみなすことになる。

- ⑤ 『批判』には、交換価値の表現論はあるが、交換価値を価値の形態としてとらえる価値形態論の視点はない。
- ⑥ 交換価値から価値を抽象する視点は、『1861-1863年の経済学草稿』（『剰余価値学説史』, Marx [1962]）におけるベイリーとリカードウとの相対価値論に対する両面批判から生じる。すなわち、リカードウは労働時間をベースにした相対価値論を論じたが、相対価値の前提となる価値の概念を明確にすることができなかった。ベイリーは相対価値を価値表現として扱ったが、その価値は2つの商品の交換比率に還元されてしまうものになってしまった。
- ⑦ 初版『資本論』（Marx [1867]）において、マルクスは相対価値から区別された価値の概念を抽象するが、用語問題としては、交換価値と価値との区別は整理されていない。用語問題が解決するのは、各版での修正の後の現行版『資本論』においてである。
- ⑧ 初版『資本論』においては、2つの商

品に共通に存在し、それぞれの商品に内在する価値の存在は説かれている。しかし、1つの商品を取り出して使用価値を捨象すると具体的有用労働も捨象され、抽象的人間労働という価値実体とその対象性としての価値が残留する、という価値論論証におけるいわゆる蒸留法は存在しない。

- ⑨ 初版『資本論』においては、価値形態論は、相対価値の質的分析として論じられ、相対価値の変動を論じる相対価値の量的分析と理論構成上の対をなしている。これと対応して価値形態の諸類型もまた、「相対的価値」の形態として命名されている。「価値形態」の諸類型とはなっていない。
- ⑩ 初版『資本論』の価値形態論には「形態Ⅳ」が存在する。拡大された価値形態では、すべての商品が、自分の商品の価値を他のすべての商品で表現する。マルクスはこれを逆にすれば、すべての商品が1つの特定の商品で一般的等価物（貨幣）として共通に価値を表現する一般的な価値形態が理論的には生まれるという。しかし、初本文では、すべての商品が拡大された価値形態を展開しているため、これを逆にしても無数の一般的等価物（貨幣）が生まれるだけで、等価物が1つに収束することはないと論じ、価値形態論では貨幣形態の成立は否定される。
- ⑪ 初版『資本論』本文の価値形態論では、貨幣形態が導かれなため、価値形態論の意義は、価値形態が価値概念から出てくることを論証することに置かれる。
- ⑫ 初版『資本論』では、価値形態論の後で物神性論が説かれ、物神性論につづい

て『批判』と類似の「移行規定」がおかれ、交換過程論が説かれる。交換過程論においては、交換において1つの商品が貨幣として生成することが説かれる。

- ⑬ 初版『資本論』本文の価値形態論では、形態Ⅳにおいて貨幣形態の成立を否定する構成を取っているために、貨幣生成論としての交換過程論の意義は明確になっている。貨幣の生成は交換過程論が担う。
- ⑭ 初版『資本論』では、付録においても一つ一つの価値形態論が詳細に展開されている。この付録の価値形態論においては形態Ⅳが消え、価値形態論の最後は「貨幣形態」となる。貨幣形態とはこの場合「価格」のことであるが、価格は貨幣での商品の価値表現であり、貨幣の存在を前提とする。
- ⑮ 現行版『資本論』(Marx [1962-4])では、価値論証としての「蒸留法」が、明確に登場する。交換価値は価値の形態として位置づけられ、初版の相対的価値の量的分析の理論は、簡単な価値形態における相対的価値形態の量的規定性の理論として吸収される。価値形態論に並ぶ理論ではなくなる。
- ⑯ 初版『資本論』、再版『資本論』(Marx [1972])、現行版『資本論』の経緯を経て、価値と交換価値の用語上の区別が明確となる。
- ⑰ 現行版『資本論』においては、抽象的人間労働を価値実体とし、抽象的人間労働の対象性(凝固物)として価値概念を規定し、交換価値を内在的な価値の現象形態、すなわち価値形態とする。価値論を価値実体-価値-価値形態に三層化する構造が整備される。

⑱ 現行版『資本論』の価値形態論は、初版『資本論』本文ではなく、付録の価値形態論を継承する。すなわち、理論の帰結は形態Ⅳではなく貨幣形態となる。

⑲ 『批判』、初版『資本論』に置かれていた商品論と交換過程論との間の「移行規定」は再版『資本論』以降に省かれる。

⑳ しかしながら、現行版『資本論』の価値形態論において貨幣形態が説かれたにもかかわらず、交換過程論は消極化することはなく、「第1章 商品」に続く「第2章 商品の交換過程」として明確な位置を得る。

以上である。

I 方法論

交換過程論は価値形態論と同様、難解な理論である。その冒頭は次のように始まる。

「商品は、自分で市場に行くこともできず、自ら交換することもできない。したがって、われわれは、商品の保護者、すなわち商品所有者たちを探さなければならない。」(Marx [1962-4], Bd.23, S.99, 第1分冊 99頁)

商品は自ら市場に歩いて行けないなどという問題は、本来は存在しない。これは、いわばマルクスの世界の出来事である。この一文を解読する鍵は、再版『資本論』以降削除された商品論から交換過程論への「移行規定」にある。

初版『資本論』の移行規定は、物神性論の末尾に置かれている。以下のようなものである。

「商品は、使用価値と交換価値との、したがって2つの対立物の、直接的な統一体である。だから、商品は直接的な矛盾である。この矛盾は、商品が、これまでのように、分析的に、ある時は使用価値の観点の下で、ある

時は交換価値の観点の下で、観察されるのではなくて、1つの全体として、現実には、他の商品に関係させられるや否や、発展せざるを得なくなる。諸商品の相互の現実の関係は、諸商品の交換過程なのである」(Ibid., S.44, 同前69頁)

移行規定は、商品論と交換過程論の分析方法の違いを明確に述べている。すなわち、商品論では、商品の二要因はそれぞればらばらに考察される。これに対し交換過程論では、商品は二要因の統一体として考察される。現実の商品は、商品の二要因の統一体として以外存在しない。

マルクスは、商品論では明確に分析者の立場に立って商品を考察することで、二要因とりわけ価値の性質を明確にすることができると考えている。商品所有者は、本来、価値の実体を知る必要はないし、価値の性質を理解する必要もない。これは商品所有者の視点から出てくることではなく、研究者の分析の成果である。労働の対象性としての価値は、もちろん交換で作られるわけではない。商品所有者は、労働によって作られた価値に規制されるだけである。『資本論』の第3部に入れば、資本家すら労働価値論に関心を持つことはないことが説かれる。生産費がすべての関心事であり、生産価格が交換の基準であることが示される。

マルクスにとっての価値概念の規定は、研究者の視点から導かれるものであり、現実の交換から導かれるものではないのである。交換過程や商品所有者の存在は、価値論論証にはなじまないと考えられていたと言える。

この視点は、現行版『資本論』でも維持される。初版から現行版へと、商品論における労働価値論の論証は一層積極的な形で展開さ

れるようになる。したがって、商品論と交換過程論的方法的な違いが、『資本論』の中では変更されたわけではない。それにもかかわらず、移行規定は再版『資本論』以降に削除される。

その理由は、価値形態論の形成と密接に関連するとみるべきであろう。価値形態論は明確な形では、初版『資本論』本文に登場する。しかし、それはすでに紹介したように、相対的価値の量的分析に対する質的な分析として位置づけられたものであり、価値形態論の結論は「貨幣形態」の成立にあるのではなく、形態Ⅳすなわち無数の一般的等価物の出現に終わる論理であり、その意義は価値と価値形態の関係をつけること、価値形態が価値概念から生じていることを明らかにすることに置かれており、貨幣生成の理論としては消極的にしか位置づけられていなかった。

しかし、価値形態論は一商品の価値が他の商品の「使用価値」で表されること、他商品の「使用価値」が一商品の価値の現象形態、価値形態となることを基本的な理論とする。

ここで若干付言すれば、マルクスは「使用価値」という用語を財の有用性の意味と財あるいは生産物そのものの意味と、二重に使用している。価値形態論において、表現材料となる使用価値は有用性ではなく、財あるいは生産物、別の用語で「商品体」と呼ばれるものである。この意味で、マルクスにおいては一商品の価値は他商品の「使用価値」を価値形態とする。この点は後述する。

価値形態論と移行規定における商品論の方法の説明と基本的にそぐわない。再版『資本論』以降、価値形態論を完成させ、これを貨幣本質論の基本理論としたことが、移行規定の削除につながったものと見ることが妥当で

あろう。

この方法に従えば、マルクスの価値形態論には、商品所有者もその欲求も含まれていない。しかし、交換における人間存在を抜きに特定の素材が貨幣となることを説くのは困難である。交換の当事者が労働価値論を知ること無理があるように、交換過程なしに貨幣の生成を説くことにも無理がある。移行規定は削除されても、マルクスにとっては、交換過程論は削除するわけにはいかないのである。

II 商品所有者の役割

交換過程論の冒頭は、商品は物であるため、商品所有者には無抵抗である、という奇妙な言い回しによって、交換過程は商品所有者によって担われることが説かれる。

交換過程において、商品所有者は彼らの意志が商品に属している人格として互いに関係する。商品所有者は、商品の人格化(Personifikation)としてとらえられるのである。貨幣所有者は貨幣の人格化であり、資本家は資本の人格化である。経済的な対象物の属性が、その所有者を規制する。

商品所有者が交換を行う場合には、互いに相手が商品の所有者、私的な所有者であることを認めることが必要となる。交換が私有制度を作るわけではないが、互いの所有権を認めない限り、交換行為は行われぬ。契約などの法的な関係も、マルクスによれば、たとえ法律的に発展していない場合でも、経済関係の反映としての法的関係である。

『経済学批判』の序言の中で定式化された唯物史観の命題の一つは、存在が意識を規定する、ということにある。また経済的な関係が社会の土台であり、これに対応した法的な関係が上部構造であるという命題もある。

このいずれの命題も、商品と商品所有者および商品の交換関係の説明の中に入り込んでいる。

以上の限りでは、商品所有者は商品の人格化としてとらえられる。しかし、商品所有者の存在は、商品の存在を超えている。マルクスによれば、「商品にとっては他のどの商品体もそれ自身の価値の現象形態としてしか意味を持たない」(Ibid, S.100, 同前45頁)が、「商品所有者は…商品には欠けている、商品体の具体的性質に対する感覚を、彼自身の五感およびそれ以上の感覚でもって補う」(Ibid., S. 100, 同前146頁)。商品所有者は商品とは異なって、個々人が「欲求 (bedürfnis)」を持っているのである。「欲求」が商品と商品所有者を区別する重要な要素となる。

マルクスは、『資本論』の第1部第1章商品第1節「商品の二要因—使用価値と価値(価値の実体、価値の大きさ)」において使用価値を定義する。

- ① 「ある物の有用性 (Nützlichkeit) は、その物を使用価値 (Gebrauchswert) にする。この有用性は空中に浮かんでいるのではない。この有用性は、商品体の諸属性によって制約されており、商品体なしには実存しない。それゆえ、鉄、小麦、ダイヤモンドなどのような商品体そのものが、使用価値または財である。」(Ibid., S.50, 同前60頁)
- ② 「使用価値は使用または消費においてのみ、実現される (verwirklichen)。使用価値は富の社会的形態がどのようなものであろうと、富の素材的な内容をなしにしている。われわれが考察しようとする社会形態においては、それは同時に交換価値の素材的な担い手をなしにしている。」

(*Ibid.*, S.50, 同前61頁)

マルクスの使用価値の定義は難解である。有用性と生産物あるいは商品体そのものを使用価値の範疇で統一しているのである。古典派経済学の伝統では、使用価値の定義は混乱していない。有用性あるいは効用である。アリストテレスが『政治学』（Aristotle [1969]）において靴の2つの用途を定義し、一つを履くという本来の用途、他方を交換品としての用途と定義して以来、使用価値に関しては、混乱はなかったように思われる。

むしろ、マルクスだけが異質な世界に入り込んでいる。引用①に見られるように、使用価値の定義は、第一義的には商品体そのものであり、たんなる財である。商品体や財あるいは生産物そのものは自然物であり、これが価値の社会的性格を持つと、商品の二要因が形成される。

マルクスの価値形態論は、商品に内在する社会的性格である価値が、他商品の使用価値を価値形態として現象することを説いた理論である。商品体を「使用価値」と呼ぶことで、商品の二要因論の展開の中で貨幣形態が導かれる。確かにこの場合には、商品体（財あるいは生産物）を使用価値と呼ぶことで、自然物（使用価値）と社会的性格（価値）との弁証法的な展開が整除されることになる。

とはいえ、マルクスの定義は、二重規定の批判を免れることはできない。使用価値の定義を古典派の伝統に戻すなら、価値の現象形態となるのは他商品の使用価値ではなく、他商品の商品体ということになる。金が貨幣となるのは、金の有用性ではなく金の現物そのものが、他の一般的商品の価値の現象形態となるのである。

使用価値を商品体、財そのものとするこ

と、②の引用が生まれる。使用価値は交換価値の素材的な担い手なのである。有用性は、使用価値の前提ではあっても、交換価値の素材的な担い手にはならない。以上は、商品論の範囲、すなわち所有者も交換も想定されていない理論領域での分析である。

使用価値は、交換過程論ではその意味を大きく変える。また、商品もその意義を大きく変える。

決定的な違いは、商品所有者の「欲求」である。マルクスの言い回しをするならば、商品は人格を持たないので、商品分析の領域で欲求を問題にすることはできない。交換過程論で初めて欲求を問題にすることができるのである。この違いは、最初に使用価値に現れる。マルクスは次のように言う。

「彼の商品は彼にとっては何らの直接的な使用価値も持たない。さもなければ彼はそれを市場に持っていきはしなかった。それが持っているのは他人にとっての使用価値（Gebrauchswert für andre）である」(*Ibid.*, S.100, 同前146頁)

ここでの使用価値は、商品体よりも有用性の方が強く出ている。商品論での言い回しのように使用価値が交換価値の担い手であると表現する場合には、使用価値は商品体を意味する。有用性は、交換価値を担うことができないからである。しかし、この文言のように、使用価値が所有者にとっては非使用価値であるという場合には、自分の商品は自分にとっては有用性を持たないから交換に出す、という意味での使用価値である。したがって、商品の使用価値が他人のために使用価値であるという時は、他人にとって有用性を持つという意味になる。もちろん、有用性が物としての商品に依存する以上、物と有用性は切り離

せない。しかし、交換過程論での人間の欲望の対象、交換の動機となる使用価値は、その財の有用性を抜きには語ることはできない。

Ⅲ 商品形態と二要因の実現論の意義

交換過程論の分析で最も重要な意味を持つのは、価値と使用価値の実現論である。商品を過程的な形態とみなす視点が、交換過程論の最大の論点である。

「商品は、自らを使用価値として実現する (realisieren, realise) 前に、価値として実現 (realisieren, realise) しなければならない」(Ibid., 同前)

「他面では、商品は、商品は自らを価値として実現する前に、自らが使用価値であることを実証 (bewähren, show) しなければならない」(Ibid., 147頁, Marx [1954], p.179)

日本語訳は、「実現」と「実証」という区別を用いており、価値と使用価値の実現に関して相互前提の矛盾が提起されているように思われるが、ドイツ語版はrealisierenとbewährenが使い分けられており、エンゲルス編の英訳『資本論』を継承した英訳 (Marx [1954]) はbewähren に対応する訳語にshowを用いている。また、Ernest MandelがIntroductionを執筆しているBen Forwkes訳はstand the test as use-value (Marx [1990], p.179)、と訳している。

そうであるとする、先の2つの引用文は相互前提という奇妙な事態を指しているわけではない。使用価値の実現 (realisieren) は、交換の後の消費を指す。消費によって使用価値 (有用性) が実現されると考えている。商品の価値は交換の時点で実現される。商品の価値が実現された後で、商品の使用価値 (有用性) が実現される。交換過程の後の消費過

程である。

後半の引用における「実証」は、使用価値として相手に認めさせることを指す。相手によつての使用価値であることを証明する (bewähren) あるいは示す (show) ことができれば、交換が可能となる。

交換を一方の当事者に即して見れば、まず何よりも自分の商品を相手にとっての使用価値として実証する必要がある、使用価値として認められれば、交換されて価値として実現し、その後で消費過程に入ることで使用価値として実現されることになる。

使用価値に関しては、交換以前の「実証」と、交換以後の「実現」との2つのプロセスがあり、価値に関しては、交換による実現のプロセスがある。

これが、交換過程論における二要因の実現論である。

二要因の実現論は、商品形態の特性からきている。マルクスは次のように言う。

「商品に支出された人間労働が、それと認められるのは、この労働が他人にとっての有用な形態で支出された場合に限られるからである。ところがその労働が他人にとって有用であるかどうか、それゆえその生産物が他人の欲求を満足させるかどうかは、ただ商品の交換だけが証明できることである。」(Ibid., 同前)

引用文における「支出された人間労働」とは、価値の実体、あるいは価値を形成する実体である「抽象的人間労働」のことである。抽象的人間労働は、労働における精神的肉体的エネルギーの支出の側面であり、あらゆる労働に共通する側面であり、その量は時間で測られる。マルクスはこの抽象的人間労働をしばしば「人間労働の支出」と言い表す。

社会は、需要に見合った生産、生産に見合った労働配分が行われている場合が、経済的に最も無駄のない状態となる。マルクスの考える社会主義は、この状態を計画経済に期待している。個別の労働が、社会的に必要な労働であることが、事前に保証されているからである。しかし、資本主義経済では事情は異なる。商品が売れなければ、その労働、上着や小麦を生産する労働が社会にとって有用な労働ではなく、したがって、その商品の使用価値は他人のための使用価値として認められなかったことになる。

個々の労働が社会的に有用な労働であるかどうかは、商品の有用性（使用価値）が認められるかどうか、すなわち商品が売れるかどうかにかかっているのである。資本主義経済の下では、商品交換を通して事後的に社会的な労働編成が行われるのである。マルクスはここに資本主義経済の限界を見ている。

ここでのマルクスは、商品は価値を基準にして交換されることを前提に説いている。この価値は労働時間によって量的に規定させる。しかしながらマルクスは、『資本論』第3部においては、商品の交換の基準が価値ではなく生産価格（生産費+平均利潤）であることを示している。

『資本論』初版第1部の出版が1867年、第3部がエンゲルスによって出版されたのが1894年であるが、エンゲルスは第3部の刊行に際して、草稿は基本的には1867年には書かれていたと記している（Marx [1962-4] , Bd.25, S.11, 第8分冊8頁）。理論的にも交換の基準は労働によって規定された価値ではなく、生産価格であることを踏まえたうえで、「第1部 資本の生産過程」と「第2部 資本の流通过程」においては交換の基準を「価値」

として資本主義経済を分析している。これは価値概念を用いることによって、資本主義経済の本質を分析することが可能になるというマルクスの考えに基づく。

資本主義経済の下では、生産価格や利潤を基準にして社会的な労働編成が行われるが、マルクスは価値の概念を使って、商品の交換と社会的な労働編成の関係を直接的に説いたのである。

商品経済の不安定さは、交換過程における商品に体现されている。商品は、交換によってしか価値として実現されることはなく、使用価値として実証され、その後で価値として実現される。交換されなければ、それを生産するための労働は社会的に有用な労働ではなかったことになる。

やや敷衍すれば、交換されれば商品は商品ではなくなる。物が商品という形態をとるのは、交換に登場して売れるか廃棄されるかまでの期間である。交換過程論における実現論は、商品の交換における過程的な性格を示している。

また、消費は使用価値の実現であり、それは交換による価値の実現の後の行為である。消費によって、財としての商品がその有用性を実現するのである。今日の経済学において需要曲線の基礎となっている限界効用理論は、消費における限界効用逓減を交換の場に適用している。しかし、消費は、交換の後に行われるのであり、交換において使用価値として実証（認められる）される局面での理論とは区別されるべきである。商品が消費されるときは、既に商品は財であって商品ではない。消費以前の交換の場面で限界効用が逓減するという理論が、価値論に妥当するかどうか疑問と言わざるを得ない。

IV 貨幣の生成

マルクスの貨幣の生成論にとって交換過程が持つ意味は、次のように展開される。まず、初版『資本論』本文の価値形態論に登場していた形態Ⅳが示される。

「立ち入ってみると、どの商品所有者にとっても、他人の商品はどれも自分の商品の特殊等価物としての意義を持ち、自分の商品は他のすべての商品の一般的等価物としての意義を持つ。しかし、すべての商品が同じことを行うのだから、どの商品も一般的等価物ではなく・・・」(Ibid., Bd., 23, S.101, 同前147-148頁)

マルクスは、ある特定の一商品が、他のすべての商品の使用価値(商品体)で自らの価値を表現する形態を「拡大された価値形態」と呼び、すべての商品が特定の一商品の使用価値(商品体)で価値を表現する関係を「一般的価値形態」と呼ぶ。一般的価値形態で共通の価値表現の素材になっている一商品が、一般的等価物である。

マルクスは、拡大された価値形態から一般的価値形態を導くには、等式を逆にすればいい、と言う。仮にそうであるとすれば、拡大された価値形態はすべての商品がそれぞれに展開する形態なので、すべての等式を逆にすれば、無数の一般的等価物が現れる。これが初版『資本論』本文の価値形態論の形態Ⅳである。この形態Ⅳが再度現行版『資本論』の交換過程論に登場する。

「わが商品所有者は当惑してファウストのように考え込む。はじめに行為ありき。それゆえ、彼らは考える前にすでに行動していたのである。商品本性の法則は、商品所有者の自然本能において確認されたのである。」

(Ibid., S.101, 同前148頁)

「彼らは、彼らの商品を一般的等価物として他のなんらかの商品に対立的に関連させることによってしか、彼らの商品を価値として、商品として互いに関連させることはできない。このことは、商品の分析が明らかにした。しかし、ただ社会的行為だけが、ある特定の商品を一般的等価物にすることができる。・・・一般的等価物であるとういうことは、社会的過程によって、この排除された商品の独特な社会的な機能となる。こうしてこの商品は貨幣となる。」(Ibid., 同前)

初めの引用文と次の引用文とは対応関係にある。最初の引用文の中の「商品本性の法則」とは、2番目の引用文で言う商品分析が明らかにした一般的等価物の排出による問題の解決であり、最初の引用における商品所有者の「自然本能」とは、2番目の引用における「社会的行為」あるいは「社会的過程」である。商品の分析で明らかにしたことを、交換過程論では商品所有者が行うと言うのである。

初版『資本論』本文の形態Ⅳの困難は、交換過程論で解決されることになる。この点では、初版『資本論』の貨幣生成論における価値形態論と交換過程論の役割分担は、明確である。しかし、再版『資本論』以降、マルクスは初版『資本論』付録の価値形態論にそって価値形態論を修正し、形態Ⅳは削除し、その内容を拡大された価値形態(第Ⅱ形態)の欠陥の中に吸収する。価値形態論において金を貨幣とする貨幣形態の生成が説かれるのである。

それでもなお、交換過程論の先の引用部分に変更されてはいない。したがって、初版『資本論』では、価値形態論においては貨幣の成立を説くことができないことが示され、交換

過程論が貨幣の生成を担っているのに対し、再版以降では、価値形態論の結論を交換過程において商品所有者の社会的行為によって行われる、という関係になる。

商品所有者という人格が、特定の素材を貨幣として選ぶのである。この点で貨幣の生成にとって、理論的にも歴史的な経緯としても、商品所有者の存在は不可欠である。

しかしながら、引用におけるマルクスの記述は、宇野弘蔵（宇野 [1964]）が展開したように、価値形態論に商品所有者を想定するならば、価値形態論の中で貨幣の生成を説くことを妨げるものではない。所有者を想定すれば形態Ⅳの状態から、多くの商品所有者によって等価形態に置かれる商品が一般的等価物、そして貨幣となる（奥山 [1990]）。

しかし、マルクスにとっては、労働価値論の論証は交換過程論にはなじまないというそれ自身は正当な認識があった。したがって、商品論において商品所有者を想定しないというマルクス独自の方法が、交換過程論の存在を必要としていたのである。商品所有者のいない商品は、特性の素材を貨幣として選ぶことはできない。

V 交換の発生

交換過程論の後半では、交換の発生が説かれる。最後に、その主要な論点を整理しておく。

マルクスは、労働生産物が商品に変わるプロセスと貨幣が生成するプロセスが同じ度合いで進展するという。すなわち、直接的な生産物の交換は、商品の交換とは異なって、交換を通して生産物が商品になるプロセスであると説く。この生産物は、労働によって規定された価値を持たない物々交換である。した

がって、双方が自分の商品の価値を実現するという交換の動機を持たない。この場合の交換の動機は次のように説かれる。

「ある使用対象が可能性から見て交換価値である最初の様式は、非使用価値としての、その所有者の直接的欲望を超える分量の使用価値としての、その定在である。」(Ibid., S.102, 同前150頁)

労働が交換の基準とならない物々交換においては、使用価値（この場合は有用性、効用）の量が交換価値を規制すると説いている。

また、マルクスは交換の発生を共同体の外部に求める。交換は共同と共同体の接触する地点で始まり、共同体の内部に反作用する、と考える。

「商品交換は共同体の終わるところで、共同体が共同体とまたは他の共同体の構成員と接触する点で始まる。しかし、物がひとたび対外的共同生活で商品になれば、それらの物は反作用的に、内部的共同生活においても商品になる。」(Ibid., S.102, 150頁)

交換当事者が商品の私的な所有者となって交換を行うような関係は、共同体の内部では始まらない。家族がそうであるように、資本主義以前の共同体には、共同体の慣習的な分配のルールがあり、分配が交換に依存する必要はない、と考えているのである。

ところで、アダム・スミスは共同体内の分業を前提に、分業は交換を必要とし、物々交換の不便は貨幣による解決を必要とする説く（Smith [1981]）。こうした説明は、今日でも一般的である。貨幣論におけるアダム・スミスの呪縛は強い。経済学者の間にも分業は必ず交換を必要とするという思い込みがある。

しかし、分業はどの社会にもあるが、生産

物の分配のために交換をする社会は限られている。マルクスも引いているように、アリストテレスは、『政治学』(Aristotle [1969])において、家族共同体では交換は生じないこと、貨幣は国家間の交換で生じることを述べている。J.S.ミルは、資本主義以外の経済では慣習が分配を決め、交換を規制する価値が中心の経済にはならないことを詳細に述べている(Mill [1965])。マルクスの考えは貨幣生成論としてはむしろ異端の系譜であるが、スミスの常識に対する反論として有効である。交換過程論の大きな成果の一つと言える。

また、スミスのように、交換が利己心という人間の本性に基づき、その基礎に分業があると考えるなら、貨幣は人間社会から切り離すことはできない。しかし、貨幣が共同体の外部から発生するならば、このことはマルクスにとっては、貨幣に依存しない未来社会の可能性を開くものとなる。

マルクスによれば、交換は最初は偶然に始まるが、交換の反復によって、生産物の一部は交換のために作られるようになり、直接的な消費のための有用性と交換のための有用性が分離し、使用価値は交換価値から分離し、交換の比率はそれらの物の生産に依存するようになる。

多数の商品が交換されるようになると、様々な商品と交換される商品が「第三の商品」(Marx [1962-4], Bd., S.103, 第1分冊151頁)として価値の比較に用いられるようになり、様々な商品の等価物となる。この商品群は狭い範囲であったとしても一般的な等価形態を持つようになる。この一般的等価物は発生しては消滅し、いろいろな商品に帰属するが、商品交換の発展につれて、「貨幣形態に結晶する」(Ibid., 同前)。

一般的等価物と貨幣とは同じ機能を果たすが、マルクスの区別は広がりと継続性にある。この点で金や銀だけを貨幣として扱っているのである。

そして、商品価値が人間労働の物質化になると歩調を合わせて、貨幣形態は貴金属に移行する。商品の生成と貨幣の生成が歩調を合わせるのである。価値概念の同質性が、貴金属の均質性と分割合成の可能性とが符合するからである、と言う。金は金歯などの商品としての使用価値と同時に貨幣としても使用されるようになる。なお付言すれば、貨幣蓄蔵の動機は、金の不滅な物的性格によって満たされる。人間の無限の欲望の対象として金や銀は最もふさわしい。

価値形態論の分析と交換過程論の説明が示すように、金や銀を貨幣にしたのは商品所有者の価値表現という社会的な行為である。しかし、マルクスによれば、金や銀が貨幣であると、このプロセスは消え、金や銀が生まれながらにして貨幣であったかのように受け止められる。これが貨幣の謎、貨幣物神である。価値形態論と交換過程論がこの謎を解き明かしているのである。

結 語

以上の考察により、マルクス解釈として主要な論点は以下のとおりである。

- ① 再版『資本論』以降の移行規定の削除は、価値形態論の理論的な発展による。
- ② 移行規定の削除にもかかわらず、商品論に含まれる労働価値論の論証は交換過程にはそぐわないものであることから、所有者を排除した商品分析論の方法は必要であると考えられていた。
- ③ 他方、貨幣生成の場は交換過程以外あ

りえず、移行規定は削除しても交換過程論そのものを削除することはなかった。

- ④ 貨幣生成論における価値形態論は、初版『資本論』では、価値と価値形態の関連を付ける論理にとどまり、一般的等価物と貨幣の生成は交換過程論が担う。
- ⑤ 再版『資本論』以降は、交換過程論は価値形態論で分析された論理を交換の場で商品所有者が担う論理となる。一般的等価物や貨幣の具体的な素材が商品所有者の交換欲求に基づいて説かれる。
- ⑥ 『資本論』の使用価値の規定は、商品体（財、生産物）と有用性との二重規定となっており、使用価値を有用性とする古典派の伝統とは異なる。価値形態論において、一商品の価値が他商品の使用価値で表現されるという場合の使用価値は、商品体としての使用価値である。これによって社会的なもの（価値）と自然的なもの（使用価値）の関係が統一的に示される。
- ⑦ 交換過程論における商品の二要因の実現論は、商品が交換における過程的な形態であることを明確にするものである。交換においては、商品は他人のための使用価値として実証され、交換によって価値が実現され、交換後の消費によって使用価値が実現する。消費は交換後の商品が価値性格をなくして財になってからの行為である。
- ⑧ 価値の実現と使用価値の実証、貨幣の生成のいずれの問題も、マルクスによれば、社会的労働配分が商品交換の結果、交換がうまくいくかどうかによって編成される経済システムに特有のことであり、この観点からすれば商品と貨幣は資本主

義の生産編成のあり方に対応している。

- ⑨ マルクスは、スミスのように、分業が交換をもたらす、交換が貨幣をもたらすという見解は取っていない。分業があっても交換のない分配は存在しており、可能であると考えている。この見解は、交換は共同体の間で発生し、共同体の内部に反作用的に浸透した、という見解と対応している。
- ⑩ 商品経済の発展の過程で様々なものが一般的等価物になってきたが、最終的には価値概念との対応から金や銀の貴金属が貨幣となった。金は、商品所有者によって排出されたのだが、そのプロセスは人々の認識から消え、生まれながらにして貨幣であったかのような貨幣物神が成立している。マルクスは金本位制の最盛期に経済学を研究している。この課題は、重商主義と古典派とを貫く、重要な課題であった。マルクスは、価値形態論と交換過程論、そして物神性論によって、この問題に解答を与えたのである。

古典派経済学にとって、価値論は交換の原理であった。しかしマルクスは、交換関係は生産関係を反映すると考える。生産関係とは資本家と労働者の関係であるが、この関係そのものは、商品論や交換過程論にはなじまない。このため、商品や交換の領域から想定される生産関係として、私的労働と社会的労働の関係を設定し、この関係を反映するものとして価値の概念を導いた。労働はいつでも価値を作るわけではないが、私的労働という特殊な社会的性格を持つときに、価値を形成するとみなしたのである。

マルクスの価値形態論と交換過程論は多くの論点を解き明かしているが、こうした体系

編成は、貨幣の本質の解明をわかりにくくしている。宇野弘蔵は、価値形態論に商品所有者を想定し、価値論論証を商品論から外して、生産論に移行させた。宇野の価値論論証はなお成功しているとはいいがたいが、労働価値論の問題と貨幣本質論とは区別して論じる必要がある。

参考文献

Aristotle [1969]、『政治学』(*Politica*)、『アリストテレス全集』、第15巻、岩波書店。

Marx, Karl [1867] , *Das Kapital, Kritik der Politischen Oekonomie*, Erster Band, Buch I, Otto Meissner, Hanburg. 初版『資本論』、江夏美千穂訳、幻燈社書店、1982年。『資本論第一巻初版』、岡崎次郎訳、大月書店、国民文庫、1976年。

[1872] *Das Kapital, Kritik der Politischen Oekonomie*, Erster Band, Buch I, Zweite verbesserte Auflage, Otto Meissner, Hanburg. 第二版『資本論』江夏美千穂訳、幻燈社、1985。

[1974] , *Grundrisse der Kritik der Politischen Ökonomie*, Dietz Verlag, Berlin, 1953, rpt., 1974, 『経済学批判要綱』、高木幸二郎監訳、大月書店、1958。 *Karl Marx / Friedrich Engels Gesamtausgabe (MEGA), BAND 1, Oekonomische Manuskripte 1857/58*, Dies Verlag, Berlin, 1976. 『資本論草稿集1857-58年の経済学草稿』資本論草稿翻訳委員会、大月書店、①、1981。

[1961] , *Zur der Kritik der Politischen Ökonomie (1859)* , *Karl Marx-Friedrich Engels-Werke*, Dietz Verlag, Berlin, Bd.,13, 1961. 『経済学批判』、杉本俊郎訳、大月書店、国民文庫、1966。

[1965] , *Karl Marx-Friedrich Engels-Werke*, Dietz Verlag, Berlin, Bd.26, 『剰余価値学説史』、岡崎次郎、時永淑訳、大月書店、国民文庫、全9分冊、1970年。

Karl Marx / Friedrich Engels Gesamtausgabe (MEGA), BAND 3, Oekonomische Manuskripte 1861/1863, Dies Verlag, Berlin,. 『資本論草稿集1861-1863年の経済学草稿』資本論草稿翻訳委員会、大月書店、⑤、1980、⑥、1981、⑦、1982、⑧、1984。

[1962-4] , *Das Kapital, Marx-Engels Werke*, Dietz Verlag, Berlin, Bd. 23, 1962, Bd. 24, 1963, Bd.25, 1964. 『資本論』、社会科学研究所監修、資本論翻訳委員会、新日本出版社、第13分冊、1982-1989。

[1954] , *Capital: Critique of political oekonomy, Vol.1, Marx-Engels Works*, Progress Publishers, Moscow, Vol. 35-37.

[1990] , *Capital: Critique of political oekonomy, Vol.1*, Translated by Ben Fowkes, Penguin Books. 1st ed. Pelican Books.

Mill, J. S. [1965] , *Principles of Political Economy with Some of Their Applications to Social Philosophy*, 1st ed. 1848, 7th ed. 1871, *Collected Works*, Vol. 2, Vol. 3, University of Toronto Press. 『経済学原理』、末永茂喜訳、岩波書店、全5分冊、1959-1963。

Smith, Adam [1981] , *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, original edition, 1776, ed., by R. H. Campbell and A. S. Skinner, Liberty Fund, in Dianapolis. 『国富論』、水田洋監訳、岩波文庫、全4分冊、2001。

宇野弘蔵 [1970]、『経済原論』、初版、1964、岩波全書。

[1967]、宇野弘蔵編『資本論研究』、I、筑摩書房。

奥山忠信 [1990]、『貨幣理論の形成と展開—価値形態論の理論史的考察』、社会評論社。

[1999]、『富としての貨幣』、名著出版。

[2013]、『貨幣理論の現代的課題—国際通貨の現状と展望』、社会評論社。

久留間鮫造 [1957]、『価値形態論と交換過程論』、岩波書店。